



日本国際フォーラム会報

THE JAPAN FORUM ON INTERNATIONAL RELATIONS BULLETIN, Spring 2014 (Vol.21, No.2)

第2回「国際政治の動向」政策委員会開催さる



山内昌之参与 (中央)

「中東情勢の推移と国際政治の動向」をテーマにして、第2回政策委員会が1月28日に開催され、伊藤憲一政策委員長、島田晴雄副政策委員長など32名の政策委員が出席した。

冒頭、伊藤政策委員長より「昨年11月11日の第1回政策委員会では、田久保忠衛当フォーラム理事より、オバマ政権の足がぐらついているのではない

か、それは単にオバマ政権だけの問題なのか、国際政治全体の変調が背後にあるのではないかと、との問題提起がなされた。今日は、『アラブの春』に遡って、中東諸国の動向について、山内昌之当フォーラム参与・東京大学名誉教授からお話を伺いたい」との挨拶があった。

続いて、山内昌之参与より「中東は2014年においても東アジアと並んで国際緊張の焦点でありつづけるだろう。昨年暮にオバマ大統領はシリア問題でロシアとの妥協を図り、イランのウラン高濃縮化問題で経済制裁の一部解除に動いたが、これらの動きがサウジアラビアを始めとする湾岸諸国の目にどう映ったかは、別の問題である。米国の独りよがりな中東政策は、ますます域内事情を複雑化させている。GCC諸国

は、クウェート、バーレーン、サウジアラビアの北側3か国がイランの核開発に対し強い脅威を感じているのに対し、オマーン、カタール、UAEの南側3か国はイランと接していることもあり、異なる対応をしている。オマーンは『隠れイラン派』とも言われているし、UAEはイランとの間に領土問題を抱えているが、これがUAE側に面目が立つような方策ができれば、UAEはいつでも経済協力を再開するし、イランの対外貿易のハブとなるとさえ言っている」との基調報告がなされた。

この後、出席政策委員間で意見交換が行われたが、「日本では、世界政治を総合的に分析する試みがなされておらず、もしこの提言が成功すれば、それは画期的な意味をもつ」などの発言があった。

「積極的平和主義」をめぐる議論

日本国際フォーラムの87名の政策委員が2009年10月に連名で発表した第32政策提言「積極的平和主義と日米同盟の役割」が、いま改めて各方面から大きな注目を集めている。安倍晋三首相が国連総会や国会の演説で日本の外交・安全保障の理念として「積極的平和主義」の旗を打ち出したことが契機となっている。

1月15日の『朝日新聞』が「安部首相の言う『積極的平和主義』って?」との記事の中で、伊藤憲一当フォーラム政策委員長の「従来の日本はアレもコレもしない消極的平和主義だった。歴代の首相はこの言葉を使わなかったが、ようやく出番が来た」とのコメントを掲載したほか、1月21日の『産経新聞』もその「正論」欄に伊藤憲一氏の論考「積極的平和主義で『世界不戦』支えよ」を掲載した。

2月17日には新潮社が伊藤憲一氏の

2007年の著書『新・戦争論：積極的平和主義への提言』の増刷に踏み切り、その帯に佐藤優氏の「積極的平和主義——安倍総理のこのフレーズは、もともと本書からきています。これを読めば、その真意がわかります」との推薦のことばを載せた。

伊藤憲一氏が個人として「積極的平和主義」の概念を初めて世に問うたのは、1991年11月である。当時上梓された『二つの衝撃と日本』(PHP研究所)においてであったから、「積極的平和主義」が陽の目を見るまでには、22年もの時間の経過が必要だったことになる。



他ページの内容	ページ
■「日米政策円卓会議」開催さる	2
■日中研究交流「新空間」	2
■「EPAの効果」を検証	2
■価値観外交の推進	2
■百花斉放から：デフレ論議の混乱	3
■最近3ヶ月間で注目されたその他の論文	3
■アジアの地政学と日本外交	3
■ロシアの動向と日露関係について	3
■竹内行夫監事、選任さる	4
■安倍政権はどこまでやれるか	4
■日韓関係の現状をどう考えるか	4
■フォーラム活動日誌	4

「日米政策円卓会議」開催さる



当フォーラムはかねて米国防衛大学国家戦略研究所 (INSS) との共同研究「日米同盟のグランド・デザイン」(神谷万丈主査) を推進してきたが、さる3月6日には、米国側専門家5名(ジェームズ・プリスタップ、ラスト・デミング、ジェームズ・ショフ、ロバート・マニング、ニコラス・サーチェニ) の来日の機会を捉え、衆参両院議員10名(浅

尾慶一郎、柿沢未途、風間直樹、城内実、阪口直人、鈴木馨祐、中川正春、長島昭久、古川元久、三原朝彦) との意見交換の機会「日米政策円卓会議」(写真) を設けた。機微なやりとりであったが、その主要点は次のとおり。

【米国の東アジア政策】

「深刻な懸念がある」などの日本側質問に対し、米国側からは「米国内で政治が機能していないのは事実であり、米国人も困惑している」との反応と同時に、「米国が安倍首相の靖国参拝に失望したのは、アジアに関心がある証左であり、関心がなければ落胆などしない」との意見も出された。

【従軍慰安婦問題】

「これまでに remorse を表明してき

ており、強制した証拠はない」との日本側主張に対し、米国側からは「この問題は女性の尊厳と人権の問題であり、軍の関与や強制性の有無といった議論は米国では意味をなさない。従って、どう論じても、日本にとって“No Win”である。“It does not live up to the standard today.” と言え十分に通ずる」との反論があった。

【安倍首相の靖国参拝】

「安倍総理は靖国参拝を国内問題と見做している」との日本側発言に対し、米国側からは「安全保障政策の方が歴史より重要だ。歴史を再訪することは極めて危険」、「米国には、安倍政権はサンフランシスコ平和条約をほじくり返すのか、と反発する者もいる」との指摘があった。

日中研究交流「新空間」

昨年8月以来、当フォーラムは、青木節子当フォーラム席研究員・慶應義塾大学教授(写真中央)を日本側主査、李寿平北京理工大学教授を中国側主査とする「新空間(宇宙、サイバー、北極海域)に関する日中研究交流」事業を実施してきたが、さる2月28日、その研究成果を下記のような提言に取りまとめ、日本政府に提出した。

(1) 宇宙については、アジア太平洋宇宙協力機構 (APSCO) や国連宇宙空間平和利用委員会法律小委員会などで協力の可能性がある。(2) サイバーについては、米欧がルール作りを主導し、日中を含むアジア太平洋諸国が受け身に回っている現状を改善する必要がある。(3) 北極海域については、日中両国は、2013年に同時に北極評議会のオブザーバーとなった経緯もあり、北極評議会での協力を強化する余地がある。



「EPAの効果」を検証

当フォーラムは昨年8月以来、浦田秀次郎早稲田大学大学院教授を主査として、研究会「EPAの効果を検証する」を組織し、全5回にわたる研究会合を重ねてきたが、本研究会は、さる2月28日、その研究成果を「報告書」にまとめて、日本政府に提出した。注目すべき諸点は、次のとおり。

1. FTAのメリットを享受するには、貿易額や投資額の大きな相手国とのFTAを発効させることが重要である。具体的には、TPP、RCEP、日EU・FTA、日中韓FTAなどの「メガFTA」を迅速に発効させなければならない。
2. ヒトの移動については、EPAにおける看護師・介護士候補者受入れプログラム実施の経験から医療分野のように日本語能力が重要な職種での外国人労働者の受入れ拡大は、あまり現実的ではない。
3. 日米中のアジア太平洋における地域統合政策を概観すると、日本はTPP、RCEP、日中韓FTAのすべての交渉に参加しているが、米国はTPPのみ、中国はRCEPと日中韓FTAのみである。しかし、将来米国が「新しい大国間関係」を求める中国の提案を受け入れ、その一環として両国間の貿易・投資関係の制度化が進む可能性はある。日本はそのことも留意しつつ交渉しなければならない。

価値観外交の推進

昨年5月発足した当フォーラムの「価値観外交の推進」研究会(主査: 伊藤剛当フォーラム席研究員・明治大学教授)は、



報告書

6月12日、7月29日の国内研究会合、10月30日の国際シンポジウム等の研究活動を経て、さる3月31日にその研究成果をつぎのような政策提言に取りまとめ、日本政府に提出した。

1. 現代外交の価値観としては、「不戦」「グローバルガバナンス」「人間の安全保障」などがあるが、アイデアだけでなく「力」の裏付けが必要である。
2. そのためには賛同する国を増やす必要がある。言い換えれば、価値観外交は「制度化」される必要がある。
3. その際、留意すべきことは、価値観を白と黒にはっきり線引きするのではなく、むしろ異なる複数の価値観の間の「勢力均衡」を求めることである。
4. 価値観外交の目的と手段には、体系性がある。自国に都合の良い価値観をその時々で都合でつまみ食いする選択的外交であってはならない。

百花斉放から

当フォーラムのホームページ (<http://www.jfir.or.jp>) e-論壇「百花斉放」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

デフレ論議の混乱

青山学院大学教授 榊原 英資

「脱デフレ」が政府の経済政策の重要課題のひとつに据えられ、マスメディアもこれを支持しているようだ。ただ筆者には、この一連の議論にはかなりの混乱があるように思える。まずはデフレーションの定義。通常デフレーションは景気後退と価格の下落が同時に起こることを意味する。しかし、日本の過去10年あるいは20年について「デフレ」という時には、価格の下落のみを意味し、景気は相対的にむしろ好況だった。

もちろん景気回復・成長率の上昇は必要だし、また政策目標になりうるのだが、それに伴って物価を上昇させることは必ずしも望ましいものではない。2%の実質GDPの成長率

がインフレ率0%で達成できれば、インフレ率を無理やり2%に上げることは意味がないといえるだろう。

日本のデフレやデイスインフレーションの最大の要因はグローバリゼーションであって、世界経済の構造変化が原因で、従来のように不況に伴って起こっているものではない。

とすれば、デフレやデイスインフレーションを克服することは極めて難しいし、また必要でもない。もちろん実質GDPの成長率を上げることは必要だろう。日本の場合、当面2%程度の成長率を維持するために政策努力を続けるべきであろう。しかし、それは「不況脱却」ではあっても「デフレ脱却」ではない。(2014年1月29日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- | | |
|-----------------------------------|------------------------------------|
| 2/14 「オバマのアジア外交再始動」(鍋嶋敬三) | 1/9 「靖国ではなく、千鳥ヶ淵戦没者墓苑で追悼せよ」(河東哲夫) |
| 2/10 「オバマさんの5度目の一般教書演説について」(河野勝) | 1/1 「年頭に想う:『世界の警察官』と積極的平和主義」(伊藤憲一) |
| 2/1 「日本は米国外交の『不在』を埋める努力を」(高峰康修) | 12/28 「安倍総理の靖国参拝を考える」(平林博) |
| 1/19 「『国の力』とはなにか:その3要素を考える?」(船田元) | 12/21 「2013年の国際政治を回顧する」(石川薫) |

アジアの地政学と日本外交



さる2月6日、**ピラハリ・カウシカ**ン前シンガポール外務事務次官・現無任所大使(写真中央)は、当フォーラムの第97回外交円卓懇談会において、「アジアの地政学と日本外交」と題して、次のように述べた。

第二次世界大戦後、東アジアの秩序は米国の軍事的・経済的存在に依拠してきたが、今やその時代が終わりに近づいており、次にどうなるかはまだ明らかではない。混沌とした状況が今後数十年続くとと思われる。しかし、いかなる新しい東アジア地域の構造においても、単独かつ最重要の決定要因となるのは米中関係であろう。

自分が安倍総理の靖国神社参拝にいささかなりとも批判的であるとすれば、それは問題が歴史問題だからではなく、総理が実際に達成したいと考えていることを阻害するからである。靖国参拝は中国にとっても国内政治上の計算によるものだったのかもしれない。日本の積極的な国際活動はオーヴァー・デューであり、歓迎する。我々の経済的未来は中国の成長にリンクしているが、安全保障は米日安全保障同盟にリンクしているからである。内向きな米国はアジアにとって良いことではない。

ロシアの動向と日露関係について

第262回国際政経懇話会(昼食会)は2月26日、当フォーラム会議室に**上月豊久**外務省欧州局長(写真中央)を講師



に迎え、「ロシアの動向と日露関係について」と題して、次のような講話を聴いた。

北方領土問題についての日本政府の基本方針は「四島の帰属の問題を解決して、平和条約を締結する」であり、交渉における日本側の原則的立場は「日本への四島の帰属が確認されれば、実際の返還の時期及び態様については柔軟に対応する用意がある」であって、「四島の即時一括返還」を求めているわけではない。これに対しロシア側は「日ソ共

同宣言には『平和条約締結後に歯舞・色丹を引渡す』と記されており、それ以上の領土問題はない。歯舞・色丹がどのような条件で引き渡されるか、どの国の主権の下に置かれるかも書かれていない」というもので、最近は「第二次世界大戦の結果、四島はロシアの領土の一部となり、これは国際法によって確認されている」ということも言っている。しかし、国際法というのなら、ロシア側の法的主張は容易に論破可能だと思っている。

竹内行夫監事、選任さる



竹内行夫監事

橋本宏監事より「一身上の都合」による辞表の提出があったため、伊藤憲一理事長は、事前に理事会の承認を得て、全評議員に提案書を送付し、後任の監事に竹内行夫氏を推薦する旨の提案を行ったところ、全評議員は2013年12月25日付けをもって竹内氏を監事に選任することに異議なき旨を回答した。

これにより、竹内氏は同日付けで監

事に就任したが、本件は、公益財団法人日本国際フォーラムの評議員会が定款第21条(評議員会の決議の省略)に基づいて「みなし決議(書面決議)」を採択する最初の例となった。

なお、竹内監事の任期は前任者の残任期間(2015年6月頃に開催する予定の評議員会の終結の時まで)と同じ。

竹内氏は、1967年外務省に入り、その後、駐米公使、条約局長、北米局長、総合外交政策局長、駐インドネシア大使、外務事務次官などを歴任し、2008年10月より昨年7月までは最高裁判所判事を務めた。

安倍政権はどこまでやれるか

第261回国際政経懇話会は、12月10日、当フォーラム会議室に御厨貴東京大学名誉教授(写真中央)を講師に迎え、「安倍政権はどこまでやれるか：歴史との往還の中で」と題して、次のような講話を聴いた。

政治家として安倍首相が本当にやりたかったのは、政治的・国家的価値の問題であったが、選挙では経済の課題を第一に持ってきた。それが「アベノミクス」であり、景気を良くする話に反対する人はおらず、あっけにとられている間に大勝し、若手を登用した盤石の組閣人事で内閣を発足させた。



安倍首相は次から次と玉を投げており、特定秘密保護法成立の次にくるのは集団的自衛権の問題であろうが、党内に分裂勢力もないし、次の総理候補もいないため、新聞が報道するほどの危機的状況ではない。

日韓関係の現状をどう考えるか



さる12月11日、李元徳韓国国民大学日本学研究所長(写真中央)は、当フォーラムの第95回外交円卓懇談会において「日韓関係の現状をどう考えるか」と題して、次のように述べた。

日韓関係は、1965年の国交正常化以来50年間で最悪の状況にある。これは、中国の急成長と日本の国力の相対的な低下ならびに韓国のミドルパワーとしての台頭というパワー・トランジションを反映している。

しかし、日韓関係改善の道がないわけではない。冷静に両国の実態をみると、現状の日韓関係の悪化は、両国民の間の相互認識不足が多分に影響しており、日韓首脳会談を行い、新たな合意をすることができれば、関係改善の可能性は十分にある。

フォーラム活動日誌(12月-3月)

- 12月9日 「経済連携協定(EPA)を検証する」研究会第2回会合(浦田秀次郎主査他15名)
- 12月10日 第261回国際政経懇話会(御厨貴氏他25名)
- 12月11日 第95回外交円卓懇談会(李元徳氏他28名)
- 12月16日 「経済連携協定(EPA)を検証する」研究会第3回会合(浦田主査他14名)、第4回会合(浦田主査他15名)
- 12月19日 「経済連携協定(EPA)を検証する」研究会第5回会合(浦田主査他11名)
- 12月20日、2月20日『JFIR E-Letter』発行
- 1月15日 「新空間の日中信頼醸成」研究会第2回会合(青木節子主査他8名)
- 1月20日 『メルマガ日本国際フォーラム』発行
- 1月28日 「中東情勢の推移と国際政治の動向」第2回政策委員会(伊藤憲一政策委員長他31名)
- 1月30日 「日米同盟のグランド・デザイン」研究会第6回会合(神谷万丈主査他8名)
- 2月6日 第97回外交円卓懇談会(ビラハリ・カウシカン氏他29名)
- 2月25日 「新空間の日中信頼醸成」研究会(青木主査)外務省報告会
- 2月26日 第262回国際政経懇話会(上月豊久氏他37名)
- 3月3日 第8回理事会(今井敬会長他8名)
- 3月6日 「日米同盟のグランド・デザイン」研究会による「日米政策円卓会議」(米側5名、日本側衆参両院議員10名他8名)
- 3月6日 「日米同盟のグランド・デザイン」研究会第7回会合(神谷主査他12名)

■新規役員・委員等の紹介(12-3月分)

- 【監事】 竹内行夫
- 【参与】 青木節子、六鹿茂夫
- 【政策委員】 川島豊、渡邊啓貴



日本国際フォーラム会報
2014年春季号
(第21巻 第2号 通巻第82号)

発行日 2014年4月1日
発行人 伊藤 憲一
編集人 伊藤 和歌子

発行所 公益財団法人日本国際フォーラム
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2190 [E-mail] jfir@jfir.or.jp
[Fax] 03-3589-5120 [URL] http://www.jfir.or.jp